

財 務 諸 表

第11期（平成28年度）

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日



公立大学法人 大分県立看護科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「（第85特定の償却資産の…… 10 減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計 処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究等の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		648,051,000
建物	2,789,124,734	
減価償却累計額	<u>△ 1,132,031,137</u>	1,657,093,597
構築物	111,571,662	
減価償却累計額	<u>△ 96,643,681</u>	14,927,981
工具器具備品	307,929,691	
減価償却累計額	<u>△ 232,381,429</u>	75,548,262
図書		381,713,723
車輛運搬具	5,120,000	
減価償却累計額	<u>△ 4,979,993</u>	140,007
有形固定資産合計		<u>2,777,474,570</u>
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		7,003,620
その他の無形固定資産		33,000
無形固定資産合計		<u>7,036,620</u>
3. 投資その他の資産		
差入敷金		89,000
投資その他の資産合計		<u>89,000</u>
固定資産合計		<u>2,784,600,190</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		311,554,052
未収学生納付金収入	1,071,600	
徴収不能引当金	<u>△ 535,800</u>	535,800
未収入金		7,366,130
前払費用		672,612
流動資産合計		<u>320,128,594</u>
資産合計		<u><u>3,104,728,784</u></u>

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金	額	
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	98,933,971		
資産見返補助金等	2,392,849		
資産見返寄附金	2,780,802		
資産見返物品受贈額	298,881,952	402,989,574	
長期リース債務		3,389,919	
固定負債合計			406,379,493
II. 流動負債			
寄附金債務		4,007,871	
短期リース債務		7,419,094	
未払金		33,411,204	
未払費用		17,187,873	
未払消費税等		1,096,500	
前受受託研究費等		7,977	
前受金		3,638,220	
預り金		18,612,132	
流動負債合計			85,380,871
負債合計			491,760,364
純資産の部			
I. 資本金			
地方公共団体出資金		3,264,363,000	
資本金合計			3,264,363,000
II. 資本剰余金			
資本剰余金		416,440,596	
損益外減価償却累計額(一)		△ 1,309,777,479	
資本剰余金合計			△ 893,336,883
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		19,180,953	
目的積立金		185,601,724	
当期未処分利益		37,159,626	
(うち当期総利益)	(37,159,626)		
利益剰余金合計			241,942,303
純資産合計			2,612,968,420
負債純資産合計			3,104,728,784

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	54,823,800	
研究経費	48,031,167	
教育研究支援経費	57,455,566	
受託研究費	50,673,871	
受託事業費	1,942,640	
役員人件費	53,484,072	
教員人件費	456,368,688	
職員人件費	96,662,059	819,441,863
一般管理費		87,742,412
財務費用		247,718
経常費用合計		<u>907,431,993</u>
経常収益		
運営費交付金収益		586,586,000
授業料収益		205,751,977
講習料収益		53,500
入学金収益		30,620,000
検定料収益		11,238,000
受託研究等収益		
国及び地方公共団体	54,077,390	
その他の団体	816,444	54,893,834
受託事業等収益		
国及び地方公共団体	1,975,040	
その他の団体	-	1,975,040
寄附金収益		1,410,203
補助金等収益		15,848,253
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	583,547	
資産見返寄附金戻入	1,583,106	
資産見返補助金等戻入	3,259,985	
資産見返物品受贈額戻入	4,666,578	10,093,216
財務収益		54,466
雑益		
財産貸付料収入	2,966,008	
科研費間接経費収入	5,953,372	
その他の雑益	4,246,933	13,166,313
経常収益合計		<u>931,690,802</u>
経常利益		<u>24,258,809</u>
臨時損失		
固定資産除却損		128,439
臨時利益		
資産見返負債戻入		128,439
当期純利益		<u>24,258,809</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>12,900,817</u>
当期総利益		<u><u>37,159,626</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘定科目	金額		
I 当期末処分利益			37,159,626
当期総利益		37,159,626	
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究向上・組織運営改善積立金	37,159,626	37,159,626	37,159,626

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	819,441,863	
一般管理費	87,742,412	
財務費用	247,718	
臨時損失	128,439	
	907,560,432	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 205,751,977	
講習料収益	△ 53,500	
入学金収益	△ 30,620,000	
検定料収益	△ 11,238,000	
受託研究等収益	△ 54,893,834	
受託事業等収益	△ 1,975,040	
寄附金収益	△ 1,410,203	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 687,985	
資産見返寄附金戻入	△ 1,583,106	
財務収益	△ 54,466	
雑益	△ 7,212,941	
業務費用合計	592,079,380	△ 315,481,052
II 損益外減価償却相当額		87,445,653
III 引当外賞与増加見積額		4,020,304
IV 引当外退職給付増加見積額		18,427,335
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	-	-
VI 行政サービス実施コスト		701,972,672

注 記

(重要な会計方針等)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	6年～40年
構 築 物	2年～38年
工具器具備品	2年～7年
車 輛 運 搬 具	4年～6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第2項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成28年4月25日付けの事務連絡[「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた、平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)](総務省)に基づき、今決算期も利率を0%で計算しております。

5. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 . 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 297,031,517 円であります。

(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2 . 減損処理

該当事項はありません。

3 . 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	311,554,052	311,554,052	-
(2)未払金	(33,411,204)	(33,411,204)	-

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 . 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5 . 資産除去債務関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定		311,554,052 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—)	196,672,000 円
資金期末残高		114,882,052 円

2 . 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得

該当事項はありません。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額 1,123,688 円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,788,511,639	613,095	-	2,789,124,734	1,132,031,137	68,202,024	-	-	-	1,657,093,597	
	工具器具備品	183,488,690	56,357,532	22,645,560	217,200,662	158,495,769	14,467,807	-	-	-	58,704,893	
	車輛運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	4,979,993	685,482	-	-	-	140,007	
	計	2,977,120,329	56,970,627	22,645,560	3,011,445,396	1,295,506,899	83,355,313	-	-	-	1,715,938,497	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	21,851,700	-	577,500	21,274,200	14,270,580	4,090,340	-	-	-	7,003,620	
	計	21,851,700	-	577,500	21,274,200	14,270,580	4,090,340	-	-	-	7,003,620	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	96,643,681	4,666,578	-	-	-	14,927,981	
	工具器具備品	88,195,244	3,064,035	530,250	90,729,029	73,885,660	13,943,600	-	-	-	16,843,369	
	図書	375,935,099	5,907,063	128,439	381,713,723			-	-	-	381,713,723	
	建設仮勘定	918,000	-	918,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	576,620,005	8,971,098	1,576,689	584,014,414	170,529,341	18,610,178	-	-	-	413,485,073	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	その他	33,000	-	-	33,000			-	-	-	33,000	
	計	648,084,000	-	-	648,084,000			-	-	-	648,084,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	建物	2,788,511,639	613,095	-	2,789,124,734	1,132,031,137	68,202,024	-	-	-	1,657,093,597	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	96,643,681	4,666,578	-	-	-	14,927,981	
	工具器具備品	271,683,934	59,421,567	23,175,810	307,929,691	232,381,429	28,411,407	-	-	-	75,548,262	
	図書	375,935,099	5,907,063	128,439	381,713,723			-	-	-	381,713,723	
	車輛運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	4,979,993	685,482	-	-	-	140,007	
	建設仮勘定	918,000	-	918,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	4,201,791,334	65,941,725	24,222,249	4,243,510,810	1,466,036,240	101,965,491	-	-	-	2,777,474,570	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	21,851,700	-	577,500	21,274,200	14,270,580	4,090,340	-	-	-	7,003,620	
	その他	33,000	-	-	33,000	-	-	-	-	-	33,000	
	計	21,884,700	-	577,500	21,307,200	14,270,580	4,090,340	-	-	-	7,036,620	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等(未収学生納付金収入)の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金	267,900	803,700	1,071,600	-	535,800	535,800	(注1)
合計	267,900	803,700	1,071,600	-	535,800	535,800	

(注1)回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方自治体出資	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
	その他	-	-	-	-	
	計	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方自治体承継	33,000	-	-	33,000	
	施設費	205,607,699	35,779,752	21,228,060	220,159,391	
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	前中期目標期間繰越積立金	177,052,330	21,190,875	1,995,000	196,248,205	
	損益外固定資産除売却差額	-	-	-	-	
	計	382,693,029	56,970,627	23,223,060	416,440,596	
	損益外減価償却累計額(-)	△ 1,245,554,886	△ 87,445,653	△ 23,223,060	△ 1,309,777,479	
差 引 計	△ 862,861,857	△ 30,475,026	0	△ 893,336,883		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	140,772,523	44,829,201	-	185,601,724	(注1)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	53,272,645	-	34,091,692	19,180,953	(注2)
合 計	194,045,168	44,829,201	34,091,692	204,782,677	

(注1) 当期増加額は、平成27年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受け、積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	21,190,875	教育研究目的の資産購入
	12,900,817	教育研究目的の費用発生による
合 計	34,091,692	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	586,586,000	586,586,000	-	-	586,586,000	-
合 計	-	586,586,000	586,586,000	-	-	586,586,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	28年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	585,306,683	585,306,683
費用進行基準によるもの	1,279,317	1,279,317
合 計	586,586,000	586,586,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設整備事業費補助金	34,861,752	-	-	34,861,752	-	
合 計	34,861,752	-	-	34,861,752	-	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	
文科省(知の拠点整備事業補助金)	11,048,253	-	-	-	-	11,048,253	
厚労省(特定行為研修機関支援事業補助金)	4,800,000	-	-	-	-	4,800,000	
合 計	15,848,253	-	-	-	-	15,848,253	

(12)－3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12)－4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	46,587,541	4	-	-
	非常勤	673,880	5	-	-
	計	47,261,421	9	-	-
教職員	常 勤	424,902,257	71	1,279,317	2
	非常勤	56,007,685	94	-	-
	計	480,909,942	165	1,279,317	2
合 計	常 勤	471,489,798	75	1,279,317	2
	非常勤	56,681,565	99	-	-
	計	528,171,363	174	1,279,317	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(77,064,139 円)は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	6,473,792	
備品費	3,686,040	
印刷製本費	2,267,853	
水道光熱費	13,656,697	
旅費交通費	2,253,494	
通信運搬費	619,394	
賃借料	57,000	
修繕費	1,775,520	
諸会費	26,000	
会議費	27,072	
報酬・委託・手数料・謝金	4,971,105	
奨学費	6,965,400	
徴収不能引当金繰入	535,800	
減価償却費	11,508,633	54,823,800
研究経費		
消耗品費	12,268,326	
備品費	2,144,451	
印刷製本費	877,323	
水道光熱費	7,264,198	
旅費交通費	11,182,153	
通信運搬費	871,602	
賃借料	27,450	
車輛燃料費	79,817	
保守費	33,409	
修繕費	826,416	
諸会費	1,532,604	
会議費	146,906	
報酬・委託・手数料・謝金	6,577,053	
雑費	10,884	
減価償却費	4,188,575	48,031,167
教育研究支援経費		
消耗品費	13,345,402	
備品費	495,720	
印刷製本費	4,334,623	
水道光熱費	1,036,141	
旅費交通費	1,663,590	
通信運搬費	2,029,507	
賃借料	895,924	
保守費	1,689,860	
修繕費	745,200	
保険料	18,000	
行事費	74,958	
諸会費	323,000	
会議費	9,174	
報酬・委託・手数料	29,789,353	
雑費	6,000	
減価償却費	999,114	57,455,566

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

受託研究費			50,673,871
受託事業費			1,942,640
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)		46,587,541	
報酬(非常勤)		673,880	
法定福利費		6,222,651	53,484,072
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	262,674,807		
賞与	95,878,311		
法定福利費	53,533,450		
退職給付費用	453,513	412,540,081	
非常勤教員人件費			
給料	39,603,176		
法定福利費	4,225,431	43,828,607	456,368,688
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	50,750,268		
賞与	15,598,871		
法定福利費	10,387,065		
退職給付費用	825,804	77,562,008	
非常勤職員人件費			
給料	16,404,509		
法定福利費	2,695,542	19,100,051	96,662,059
一般管理費			
消耗品費	4,682,531		
備品費	861,672		
印刷製本費	839,762		
水道光熱費	8,399,324		
旅費交通費	2,415,377		
通信運搬費	1,962,114		
賃借料	1,222,308		
車輛燃料費	153,841		
保守費	2,945,284		
修繕費	8,445,622		
損害保険料	1,496,973		
諸会費	1,137,800		
報酬・委託・手数料	49,635,847		
租税公課	2,862,600		
雑費	63,500		
減価償却費	617,857	87,742,412	87,742,412

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
寄附金	2,564,142	7	内現物寄附 2,514,142 円 6件
合計	2,564,142	7	

(17) 受託研究等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
受託研究	435,287	54,466,524	54,893,834	7,977
合計	435,287	54,466,524	54,893,834	7,977

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
受託事業	-	1,975,040	1,975,040	-
合計	-	1,975,040	1,975,040	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究(B)(基金)	(8,980,614) 2,381,976	4	
日本学術振興会 基盤研究(C)(基金)	(6,650,000) 1,995,000	12	
日本学術振興会 若手研究(B)(基金)	(2,600,000) 780,000	3	
日本学術振興会 挑戦的萌芽研究(基金)	(3,200,000) 960,000	3	
日本学術振興会 基盤研究(B)(補助金)	(50,000) 15,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(C)(基金)	(450,000) 135,000	5	
合計	(21,930,614) 6,266,976	28	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	49,870
普 通 預 金	114,832,182
定 期 預 金	196,672,000
合 計	311,554,052

② 未収金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
厚生労働省国庫補助金事業	4,800,000
大分県医療整備事業補助金	1,475,240
大分県地方創生事業	300,000
庁費他	790,890
合 計	7,366,130

③ 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
人件費、退職金	1,281,187
固定資産等購入	7,972,426
業務費	24,157,591
合 計	33,411,204